

山梨県庁、ネットワーク強靱化施策として 業務を妨げないファイル無害化システムを採用

総務省ガイドライン準拠の対策を「OPSWAT MetaDefender™」で実現

山梨県では「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（2020年12月改定）」で加えられた「β'モデル」を参考に実施した県庁ネットワーク改修において、インターネット接続系とLGWAN接続系ネットワーク間での安全なファイル受け渡しのために、ファイル無害化システムとして「OPSWAT MetaDefender」を導入。同製品では無害化処理で起こりやすいファイル破損の問題が生じることはなく、安心して業務を行える環境とセキュリティを両立している。

総務省ガイドラインに準拠 山梨県庁が進めた情報セキュリティ強化

現在総務省では「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を公表しており、各地方公共団体における情報セキュリティ強化を推進している。その中で山梨県では、同ガイドラインに沿った高いセキュリティと利便性を実現するネットワーク整備を実施している。山梨県庁では次の2つを大きなテーマとして取り組みを進めた。

● 新しい生活様式や働き方改革を見据えた新しい業務環境へ移行

● 職員の業務効率向上と情報セキュリティ確保の両立

インターネット接続系が主業務環境となるβ'モデル（従来の三層分離のセキュリティ対策を行いつつ効率性・利便性を高めるモデル）への移行に伴い、エンドポイントセキュリティ対策、インシデント発生要因調査・復旧等対処体制構築などの強化に加え、LGWAN接続系に保有する情報資源・システム利用時の安全性と利便性確保を課題としていた。

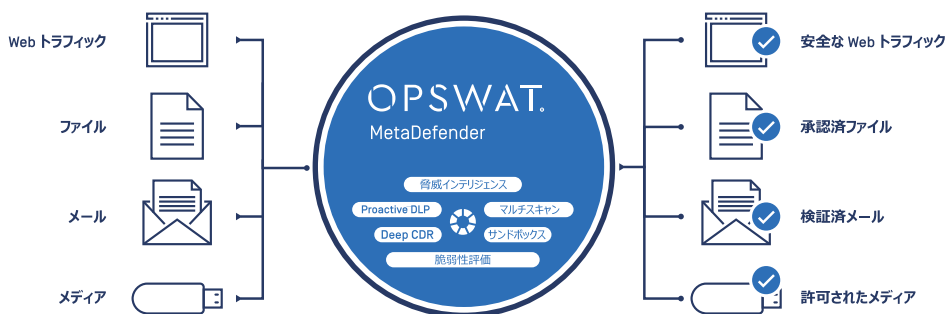
中でもファイル無害化システムの検討では、高いセキュリティを実現しつつ、庁内で働く職員の利便性やユーザビリティを損ねないよう、優れたパフォーマンスで無害化処理できるソリューションが求められていた。

「無害化」については同ガイドラインでも言及されており、自治体のネットワーク構成の検討を進めるにあたっ

て欠かせない要素だ。そこで山梨県は、国内で流通するファイル無害化製品について網羅的に調査・PoC（概念実証）を行いながら比較検討を実施した。

高度なマルウェア検査と 迅速かつ安定した無害化処理を評価

約半年に渡って入念に実施した調査・PoCによる比較評価を経て、山梨県はインターネット接続系とLGWAN接続系ネットワークの間でのファイル受け渡しにおけるファイル無害化システムとして、サニタイズ処理と多層防御によるマルウェアチェック、ファイル受け渡しシステムとの連携に着目し、OPSWAT社が提供する「OPSWAT MetaDefender」の採用を決定した。OPSWAT社は、マルウェアとゼロデイ攻撃を排除することを目的にソリューションを提供している米国企業で、世界中の1,500を超える組織に採用されている。米国原子力関連施設の98%に採用されるなど、高度なセキュリティが求められる各国政府が定める重要インフラの保護実績も多い。山梨県庁が同製品を採用に至った理由と



OPSWAT.

しては、大きく以下の3点が挙げられる。

① 迅速なファイル無害化処理

ファストイン/ファストアウト（先入先出）の処理方式をとる無害化処理製品の場合、先に受け付けたファイルサイズが大きい場合、後続のファイル処理のボトルネックになってしまうことがあるが、OPSWAT MetaDefenderの場合は、複数ファイルの無害化処理を並列に実行するため、ファイルの処理待ちに悩むことがない。

② 高度なマルウェア検査処理

OPSWAT MetaDefender 搭載のマルウェア検査処理は、8つ以上のマルウェア対策エンジン（マルチスキャンエンジン）を用いて行われる。そのため、総務省ガイドラインで求められる「危険因子がないことの確認」処理に関して、より高い信頼性が得られる。

③ 無害化処理後のファイルの安定性

無害化製品の中には、無害化処理を施したことでデータ破損やファイルサイズ増加が生じてしまうものもあるが、OPSWAT MetaDefenderは、無害化処理後のファイルトラブルが起きにくい。120種類以上のファイルに対応し、100種類以上で無害化処理後のファイル拡張子が維持されるので、無害化処理後のファイル視認性・操作性を損ねない。

業務に支障を与えない 安定的なファイル無害化処理を実現

こうして採用された OPSWAT MetaDefender は、山梨県庁の LGWAN 接続系ネットワーク内に導入された。2022年のシステム稼働開始後、OPSWAT MetaDefender は処理速度遅延や無害化処理後のファイル破損などの大きなトラブルは生じていないという。職員の日々の業務効率に影響を与えることなく、安全なファイルの受け渡しを実現し、セキュ

リティ強化を実現している。

なお2018年にOPSWAT日本オフィス開設後、OPSWAT MetaDefenderは、ここまで紹介した山梨県をはじめ、地方公共団体情報ネットワーク強靱化/セキュリティクラウド市場や教育委員会市場において急速に採用実績を伸ばしており、2022年4月以降70団体以上の本番環境でファイル無害化処理を提供している。そしてOPSWAT社設立20周年となる2022年度は新たに100を超える団体での採用が見込まれている。

同製品が選ばれる背景には、連携製品が増えていることも大きいだろう。OPSWAT社が提供する各種アプリケーションに加えて、日本国内市場にはOPSWAT MetaDefenderと連携できるアプリケーション（ファイル転送、メール、仮想ブラウザなど）が豊富であり、ファイル無害化処理対象を拡張する場合に多くの選択肢を提供する。今後の発展がますます注目される製品である。

ネットワンパートナーズについて

ネットワンシステムズグループのディストリビューション事業を担うネットワンパートナーズは、ITビジネスパートナー企業を介してさまざまなソリューションを市場に提供している。

OPSWAT MetaDefenderを導入いただくITビジネスパートナー企業の体制構築支援のために、2021年度は延べ300名以上のエンジニアへハンズオントレーニングを無償提供。また実際の導入フェーズに入ってから、ITビジネスパートナー企業が必要とする技術支援（要件定義支援、設計支援、パラメータ決定支援、構築作業支援、各種QA/相談会議対応など）を無償提供している。

ネットワンパートナーズ株式会社

〒100-7026 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー
お問い合わせ Tel. 03-6256-0700 Email. opswat-sales-Gr@netone-pa.co.jp
<https://info.netone-pa.co.jp/inquiry>

すべての製品名、サービス名、会社名、ロゴは、各社の商標、または登録商標です。製品の仕様・性能は予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。